

農業のデジタルトランスフォーメーション(DX)について

令和2年7月
農林水産省

農業のデジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた取組①

農業分野においては、既にデジタル技術を導入して、新たな価値を生み出している取組が始まっている。

事例① (株) Kalm 角山(北海道)

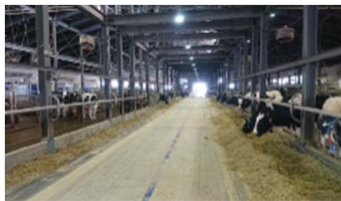
【概要】

多数の搾乳ロボットの導入により、大規模酪農経営での省力化と、効率的な飼養管理等を実現。

【事業内容】

- ・ スケールメリットを活かした作業能率の向上や生産コストの削減等を図り、持続的な営農環境を整えるため、酪農家5戸の協業法人化により、H26年に大規模酪農経営を行う(株)Kalm角山を設立。

- ・ H28年に農場 HACCP 認証、H29年にJGAP認証を取得。現在、総数1000頭の乳牛を飼養。



大規模牛舎の様子

【技術活用のポイント】

- ・ H27年に、フリーストール牛舎、自動搾乳ロボット 8台(1農場の台数としてはアジア最大級)を導入し、作業効率の向上・生産コスト削減を図る。

- ・ 搾乳ロボットと連動し、個体毎の生乳中の成分分析により、疾病や繁殖管理が可能な機器を導入。繁殖効率の向上等を実現。



搾乳ロボット(後方の青色のボックス)

事例② (有) 横田農場(茨城県)

【概要】

IT技術を活用したほ場管理や、機械1台体系での作業管理を行い、超低コスト生産を展開。

【事業内容】

- ・ H8年に家族3人、16haで法人化した。周辺地域の担い手の減少により、急速に規模拡大し、現在、約150ha。



横田農場のメンバー

- ・ 『「おいしくて、安全で、求めやすいお米」を直接消費者へ』をコンセプトに販路拡大し、生産する約9割を直接販売。また、環境にも配慮し、H13年には、有機JAS認証を取得。平成25年には、農林水産祭天皇杯を受賞。

【技術活用のポイント】

- ・ 農地集積や大区画化に併せて、スマートフォンで遠隔地からも操作可能な自動給水システムや、ほ場管理システムの導入により作業効率を向上させ、田植機・コンバインの各1台体系での作業を徹底し、大幅なコスト削減を達成(生産コストは全国平均の約半分)。
- ・ 直近では、ドローン2機が連携した自動航行による薬剤散布の実証を自社農場で実施するなど、新たな技術の導入にも積極的に取組。



ドローン2機の連携飛行
Agras MG-1(DJI JAPAN(株))

事例③ (株) ビビッドガーデン

【概要】

生産者が、個人の消費者・飲食店に直接商品を販売するためのプラットフォームを提供。

【事業内容】

- 食べチョク(個人向け)

一定の栽培基準を満たした全国の農林漁業者が、自ら価格設定を行い、オンライン上で生産物を販売し、直接個人の消費者に配送するサービス。

- 食べチョクPro(飲食店向け)

飲食店の特徴に合わせて、食材の開拓及び発注を代行し、農林漁業者と飲食店をマッチング。その後生産者が飲食店に直接配送するサービス。



PC・スマートフォンでの注文が可能



農作物/肉/魚介/酒/ジュースなど、幅広いラインナップ

【技術活用のポイント】

- ・ 農林漁業者と消費者が直接コミュニケーションを取る機能が用意されており、栽培方法のこだわりや食べた感想を直接やりとりすることが可能。
- ・ 消費者が好みを事前登録すると、登録農林漁業者全ての過去の生産情報を照らし合わせて、農林漁業者と消費者のマッチングをweb上で行うことが可能。

農業のデジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた取組②

事例④ (株) オプティム

【概要】

農作物の品質・生産性向上、コスト削減の実現に向け、Robot・AI・IoTを活用した様々なソリューションを提供。平成27年から農業分野に参入。

【事業内容】

○ DRONE CONNECT

農業者とドローンオペレーターをマッチングするサービス。農薬散布やセンシング等の委託が可能。

○ スマートアグリフードプロジェクト

ソリューションを無償で農業者に提供し、生産された作物をOPTiMが全量買取。減農薬作物として付加価値を付けて販売し、得られた利益を農業者に還元する新たなビジネスモデル。

【技術開発のポイント】

・ ほ場の空撮画像や気象、センサーのデータをAI分析し、ほ場管理を最適化し、ドローンによるピンポイント農薬散布を実現。

・ ドローン技術に加え、自動音声入力可能な作業記録とも連携。

・ 今後は、上記2つのシステムを組み合わせ収量管理、予測が可能となるよう開発予定。



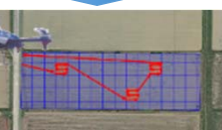
(1)ほ場をドローンで空撮



(2)空撮画像をマッピング



(3)空撮画像をAIで解析



(4)解析結果を元にピンポイント散布

事例⑤ テラスマイル (株)

【概要】

パソコンやスマホ・タブレット上で農業経営が分かり、データの見える化・予測・試算が可能な経営分析サービスを提供。

【事業内容】

○ RightARM

農業者・普及指導員を支援する新たな営農支援サービス。蓄積したデータを可視化するだけでなく、反収・所得目標に応じた経営指針との比較分析が可能。成績評価・収支分析を行うクラウドシステムと、「営農勉強会」と呼ばれる農業者との直接の対話を通じて、データ分析・活用のアドバイスをを行う。

○ データ分析／経営分析

スマート農業の導入に際して、ICT/IoT設備のデータ分析、経営評価、経営分析のサービスを提供。

【技術開発のポイント】

- ・ 農業者の過去の蓄積データや直接インタビューをベースに、出荷量・管理・コストをシステムに入力することで、各データが見える化。
- ・ 解析するデータは経営データだけでなく、環境センサーや気象データなども含めて要因分析が可能。
- ・ WAGRIとの連携や、様々な農業ベンチャーとの提携を積極的に推進



農業者が蓄積する様々な形式の経営データ



ICTデータの自動整形と多面的な経営分析・予測

事例⑥ (一社) AgVenture Lab

【概要】

JAグループを挙げてオープンイノベーションを促進させ、総合事業の強みを生かした各種商品開発・サービスを創発すること等を目的にJAの全国8連が合同で運営。

【事業内容】

○ オープンイノベーションの推進に向けた各種企画

AgTech, FinTech, FoodTech, LifeTech及び地方創生をテーマにしたイノベーションを促進するため、各種イベントの企画・運営を実施し、各種連携の場を提供。



AgVenture Lab内にあるシンボルツリー

○ JAアクセラレーターの取り組み

「食と農とくらしのイノベーション」をキーワードとして、JAグループの持つ様々なアセットを活用したビジネスプランコンテストを実施。選定されたスタートアップに対して、ラボの利用を始めとしたJAグループが連携した支援を実施。



アクセラレータープログラムを通じて、実証実験等を実施

農業分野でのデジタルトランスフォーメーション(DX)の必要性

- 農業従事者の高齢化や労働力不足等の課題に対応しながら、農業の成長産業化を進めるためには、発展著しいデジタル技術(ロボット・AI・IoTなど)の活用によりデータ駆動型の農業経営を実現し、消費者ニーズに的確に応える価値を提供していくことが不可欠。その際、従来の営農体系に単にデジタル技術を導入するのではなく(デジタル化)、デジタル技術を前提とした新たな農業への変革(デジタルトランスフォーメーション(DX))を実現することが重要。
- また、こうした変革を推進するためには、農業政策や行政内部の事務についてもデジタルトランスフォーメーション(DX)を進めることが不可欠。
- 農林水産省は、他の行政機関や民間とも連携して、農業の現場と行政が、デジタル技術・データを介して切れ目なく(シームレスに)つながり、新たな価値を生み出していく農業の実現に取り組んでいく。

農業現場のニーズ

人手不足が深刻。農作業を省力化・軽労化したい。

行政手続きにおける記入項目や添付書類が非常に多く、統計調査への回答が煩雑であるなどにより手間が取られる。

規模拡大に伴い、圃場管理が複雑化。従来の管理手法では対応が困難。

高齢のためそろそろリタイアするが、これまでの経験や技術を若手に引き継ぎたい。

経験や勘に頼らず、客観的なデータを使って農作物の高付加価値化に取り組みたい。

消費者のニーズを的確につかみ、自慢の農産物をスピーディに食卓に届けたい。

デジタルトランスフォーメーション(DX)

農業政策/行政実務

農業者や農地の情報を効率的に管理し、状況に応じたきめ細やかな政策を実施したい。

政策の効果を客観的に把握し、より良い政策へと改善したい。行政データをビッグデータとして活用したい。

政策立案の基となる統計データなどの情報を正確・効率的に収集したい。

現場の生の声を聞いて迅速に対応したい。農業者の作目や関心に応じて必要な情報を直接届けたい。

生産や物流を効率化し、農業者の所得向上と国民の食生活の質の向上の両方を実現したい。

農業現場と農業政策のデジタル・トランスフォーメーションに向けた取組

- 農林水産省として、デジタル・トランスフォーメーションに向けた以下の取組を統一かつ強力に推進するため、省内外から広く人材を集め、新たな体制を構築。未来投資戦略2018におけるKPIを実現（「2025年までに農業の担い手のほぼすべてがデータを活用した農業を実践」）。
- 今後、農業分野におけるデジタル・トランスフォーメーションの取組を林業・水産業においても展開。

スマート農業の現場実装

農業新技術の現場実装推進プログラム

（農林水産業・地域の活力創造本部了承（令和元年6月7日））

- ー 農業者や企業、研究機関、行政などの関係者が、共通認識を持って連携しながら、開発から普及に至る取組を効率的に進め、**農業現場への新技術（スマート農業）の実装を加速化**。

[プログラム構成]

- ① **農業経営の将来像**: 農業新技術の導入により実現が期待される、営農類型毎の先進的な農業経営の姿を提示
- ② **各技術のロードマップ**: 将来像を実現する各技術について、2025年までの実証・市販化、普及のタイムライン、開発と普及の現状、普及に向けた課題を整理
- ③ **技術実装の推進方策**: これらの技術を農業現場に実装するために推進すべき施策や取組を提示

データ連携

農業政策の変革・行政の効率化

農林水産省共通申請サービス

- ー **農業経営体にIDを付与し**、補助金等の申請をオンライン化する共通申請サービスを構築（2021年度本格運用開始）。
- ー 蓄積された**行政データをビッグデータとして政策効果の検証に活用**（EBPM）。匿名化処理等を施した上でのオープンデータ化により、**産学官連携した政策形成を推進**。
- ー 将来的にWAGRIやMAFFアプリ、地理情報システム等との連携も想定。

デジタル技術を前提とした政策の見直し

- ー 「**デジタル技術を使えば、何ができるか？**」という発想から政策のあり方を変革。

農業者ポータル・MAFFアプリ

- ー 農業の現場と行政を直接つなぐ**コミュニケーションプラットフォームを構築**。**現場からの要望や統計データをダイレクトに受信し、迅速に政策対応**。
- ー 農業者の属性（作目・地域・経営規模等）や関心に応じ、**カスタマイズされた政策情報等をプッシュ型で発信**。

全国農地ナビ・筆ポリゴン

- ー 全国の農地に関する情報を電子化・地図化して一元的に公開。
- ー 農地区画情報（筆ポリゴン）をオープンデータとして提供。衛星画像とAIによる速やかな更新手法を開発中。

データ連携

データ連携

データ連携・データ流通促進

農業データ連携基盤

農業データの連携・共有・提供機能を有するデータプラットフォーム

拡張

スマートフードチェーンシステム

加工・流通・消費・輸出にまで拡張

官民におけるデータ標準化

知的財産に関する契約モデル・ルール整備

オープンデータ化の徹底

データサイエンティストの活用・育成

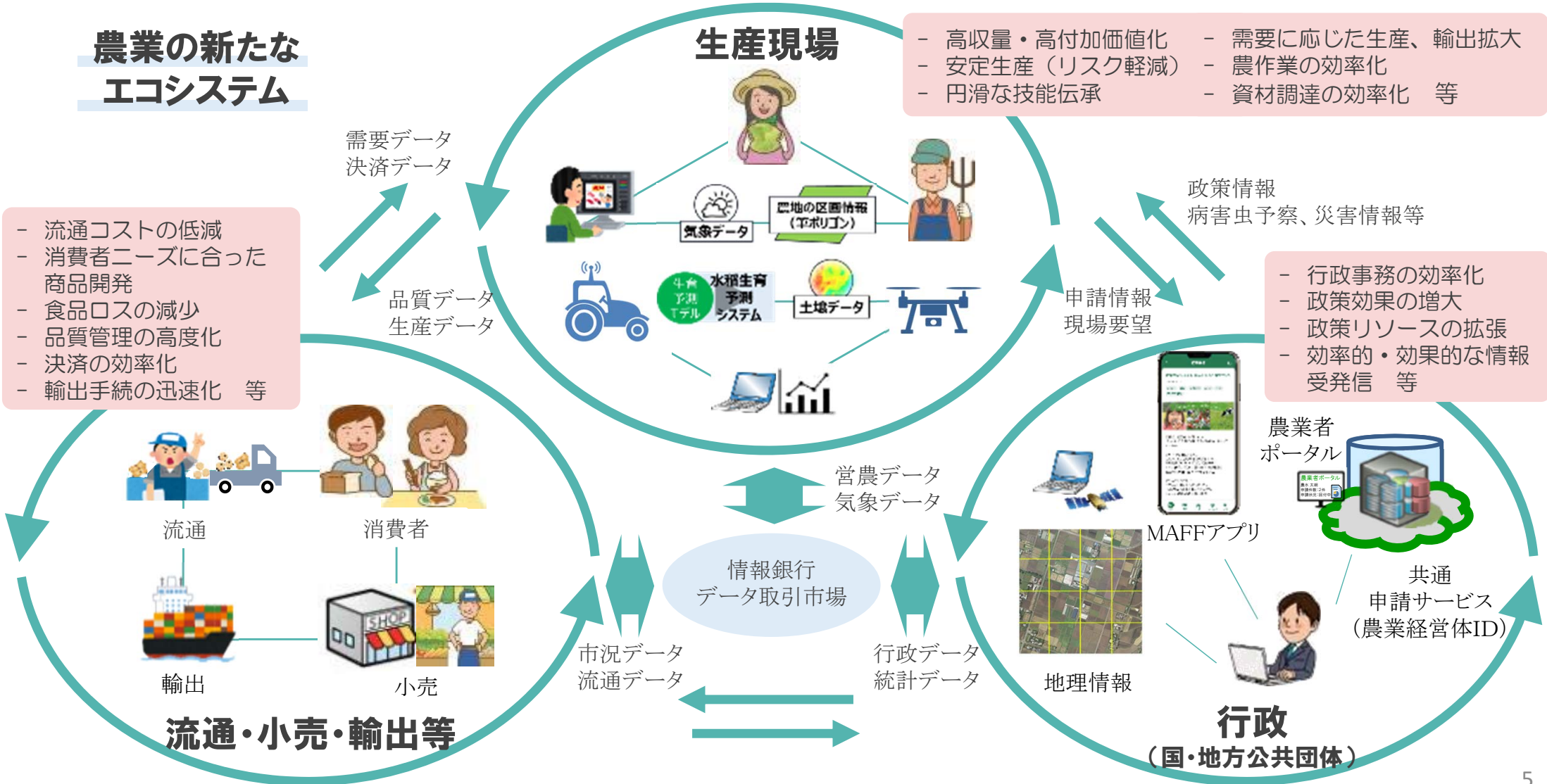
デジタル政策プロデューサーの創出

デジタル・トランスフォーメーションを円滑化する環境整備

デジタルトランスフォーメーション(DX)により実現する農業の未来

- 農業に携わる様々な主体(農業経営体、メーカー・ベンダー、流通・小売業者、消費者、行政等)がデジタル技術を活用し、自律分散的にデータをやり取り。各主体が必要な情報を組み合わせ、分析・予測・検証というプロセスを繰り返すことで新たな価値を創造。
- 農林水産省もデータ連携の一つの基点となるべく、行政手続のオンライン化や農地等の基幹情報の提供等を進めるとともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)を円滑化する環境整備を強力かつ迅速に推進していく。

農業の新たなエコシステム



農業DXの目的

- 国内外の消費者のニーズの更なる多様化、農業従事者数の減少等が進む中で、農業の成長産業化を実現していくためには、今後の農業の担い手が消費者ニーズを的確に捉えていかに効率的・効果的にこれに応えていくかがカギ。
- このため、農業DXの目的は、農業者がデジタル技術を活用して、消費者が求める多様な「価値」を提供することにより、経営発展(売上の増大と所得の向上)を実現すること。
- 今後、様々なプロジェクトを始動させ、デジタル技術を活用し、自らの能力を存分に発揮して経営展開できる農業者が大宗を担う農業構造の実現を目指す。
(成長戦略のKPIである「2025年に農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践」を実質的に意味づけ)

モノではなく、消費者が求める価値を売る

- ・ 自らが作る農産物・畜産物(あるいは作るための圃場や施設など)を通じて、あるいは活用して、消費者が求める価値(安全、安心、美味しさ、新鮮さ、健康、自然体験、「苦労」や「思い」といったストーリー……)を生み出し、提供する(価値の提供者)
- ・ 価値が消費者に伝わるように工夫できる者が販売し、農業者が適正な対価を得られるようにする

FaaS (Farming as a Service)

「新たな価値を創造し・提供できる農業」

MaaS (Mobility as a Service) や
IaaS (Infrastructure as a Service)
と並ぶ農業DXの目指す姿

プロジェクト① 「農業新技術の現場実装推進プログラム」に盛り込まれた施策の確実な実施

- ICTやロボット技術、AI等の先端技術は、意欲ある農業者が自らの経営戦略を実現し、競争力を向上するための強力なツールになることが期待されるとともに、熟練農業者の技術の伝承など、地域農業の次世代への継承にも資するものであり、生産現場への導入は待ったなしの課題。
- 本プログラムは、農業者や企業、研究機関、行政などの関係者が、共通認識を持って連携しながら、開発から普及に至る取組を効果的に進め、農業現場への新技術の実装を加速化し、農業経営の改善を実現することを目的として策定（令和元年6月）。

<プログラムの内容（抜粋）>

① 農業経営の将来像

新技術の導入によって実現することが期待される先進的な農業経営の姿を、営農類型(※)毎に具体的に示す。

・水田作 平場

将来像：新技術をフル活用し、超大規模・超低コスト輸出用米生産を実現

新技術の効果(10a当たり)

- ・ 労働時間を約50%削減
- ・ 経営コストを約20%削減/60kg
- ・ 単収を約15%向上

新技術導入後の経営モデル

法人経営（常勤18名(うち雇用12名)、臨時雇用4名)

計300ha（うち輸出用米150ha）

主な導入技術



ロボットトラクター
(遠隔監視複数台)



自動水管理システム

・露地野菜

将来像：効率的な複数品目管理により、省力化と規模拡大を実現

新技術の効果(10a当たり)

- ・ 労働時間を約30%削減
- ・ 単収を約15%向上

新技術導入後の経営モデル

家族経営（2名、臨時雇用8名）

計6.7ha(だいこん2.7ha、キャベツ1.7ha、メロン0.6ha、すいか1.0ha、かぼちゃ0.8ha)

主な導入技術



ドローンによる
センシング・農薬散布等



全自動キャベツ
収穫機

・水田作 中山間

将来像：新技術の活用により中山間地域の農地維持を実現

新技術の効果(10a当たり)

- ・ 労働時間を約35%削減
- ・ 経営コストを約5%削減/60kg
- ・ 単収を約15%向上

新技術導入後の経営モデル

集落営農（構成員16名(うち主たる従事者2名)）

計30ha(米20ha、小麦5ha、大豆5ha)

主な導入技術



リモコン式草刈機



小型汎用コンバイン

・酪農(北海道)

将来像：機械の能力を最大限発揮できる規模拡大を実現

新技術の効果

- ・ 労働時間を約15%削減
(うち搾乳・飼養管理時間を約70%削減)
- ・ 飼養頭数を増頭

新技術導入後の経営モデル

法人経営（常勤4名、臨時雇用5～6名）

経産牛500頭

主な導入技術



発情発見システム



搾乳ロボット(ローラー型)

※8営農類型22事例〔①水田作(平場・中山間、法人・家族・集落営農)、②畑作、③露地野菜、④施設園芸、⑤花き、⑥茶、⑦果樹、⑧畜産(酪農(北海道・都府県)、肉用牛等)〕

② 各技術のロードマップ

ICTやAI等を用いた先端技術毎に、開発等の現状や課題を整理し、普及に向けた今後の見通しを示す。

○ ドローン（農薬散布）

【技術開発と普及の現状】

- ・ 27,346haで散布※
- ・ AIで病害虫を検知し、ピンポイント散布する技術が実証中 等

※ H30.12末 速報値（延べ面積）



農薬散布（面散布）



ピンポイント散布

AIで病害虫等を検出し、その部分のみ散布

【タイムライン】



【普及に向けた課題】

- ・ 姿勢制御の正確性等の技術向上
- ・ 航行ルール下での実例の蓄積や収集、共有 等

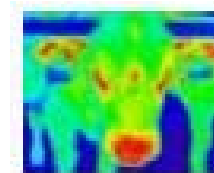
○ 家畜の個体センシング

【技術開発と普及の現状】

- ・ 各種センサーで、牛の健康や繁殖管理等を行うシステムが市販化、普及
- ・ より正確な行動解析技術が開発中等



乳用牛に装着された動作センサー



赤外線カメラ画像の解析による非接触センシング

【タイムライン】



【普及に向けた課題】

- ・ 生体へのセンサー装着方法の改良
- ・ データ蓄積による精度向上 等

③ 技術実装の推進方策

新技術を農業現場に実装するために推進すべき施策や取組を5つの方策に整理して示す。

農業者の取組段階に応じた方策

① 農業新技術を知る

- 就農前から学べる環境づくり
 - ・ 農業大学校・農業高校で新技術に関する授業の展開 等
- 知りたい・学びたいときにすぐ最新情報を入手できる環境づくり
 - ・ 現場で農業者が新技術に関する情報を入手することが可能となる情報発信
 - ・ ICTベンダー等と交流するマッチングの各地での開催 等

② 農業新技術を試す

- 自分に合った新技術がすぐ分かる環境づくり
 - ・ 実際に稼働する新技術の体験できる、スマート農業実証ほ場の整備
 - ・ 新技術を取り入れた新たな営農体系について、農業者とICTベンダー等と一緒に検証・構築 等

③ 農業新技術を導入する

- 新技術をフル活用する環境づくり
 - ・ 新技術やデータに基づく営農手法に関する相談窓口の開設
 - ・ 新技術を取り入れた持続的な生産体制への転換 等
- 新技術の新たな導入システムの創出等による低コスト化に向けた環境づくり
 - ・ ICTベンダー等の農業分野への参入促進
 - ・ 農機のシェアリング・共同利用等による新技術の低コスト化 等

新技術の実装を促進する基盤づくり・技術開発

④ 実践環境の整備

- 新技術の活用効果を高める農業・農村の基盤づくり
 - ・ 新技術に対応した農業農村整備の推進
- 農業ビッグデータの利活用による新たな農業支援ビジネスの創生
 - ・ ビッグデータを活用した民間事業者によるICTサービスの開発・提供の推進
 - ・ 官民データの連携による新ビジネスの創生・農業者の利便性向上の推進 等

⑤ 新技術の発展

- 産学官が集結した農業新技術の開発・改良
 - ・ 農業者・民間企業・大学・研究機関等のチームによる新技術の開発・改良
 - ・ 研究人材・資本の効果的活用による先端技術研究の加速化
- ・ 安全を確保する農業機械の自動走行技術等の開発の推進
- ・ 技術発展に応じた制度的課題への対応 等

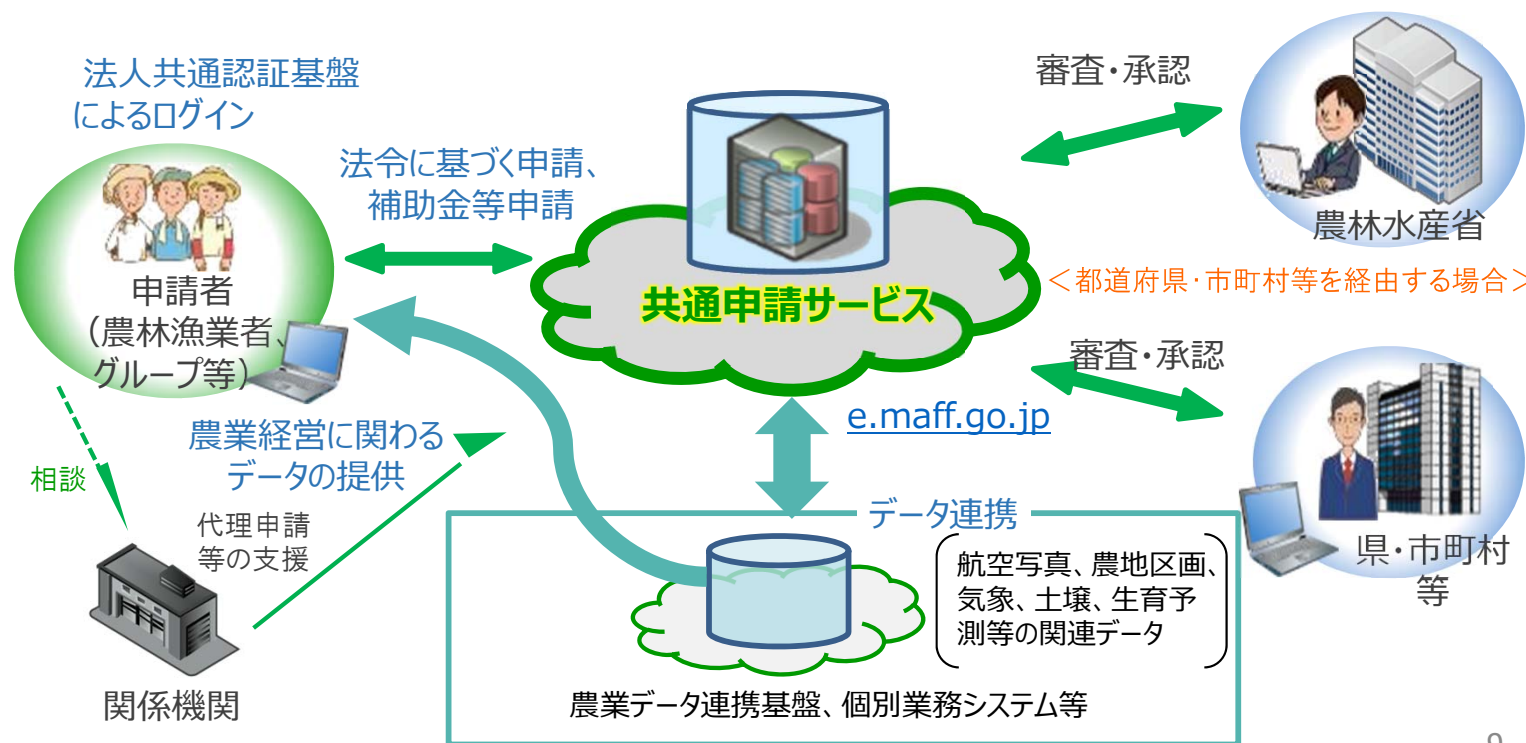
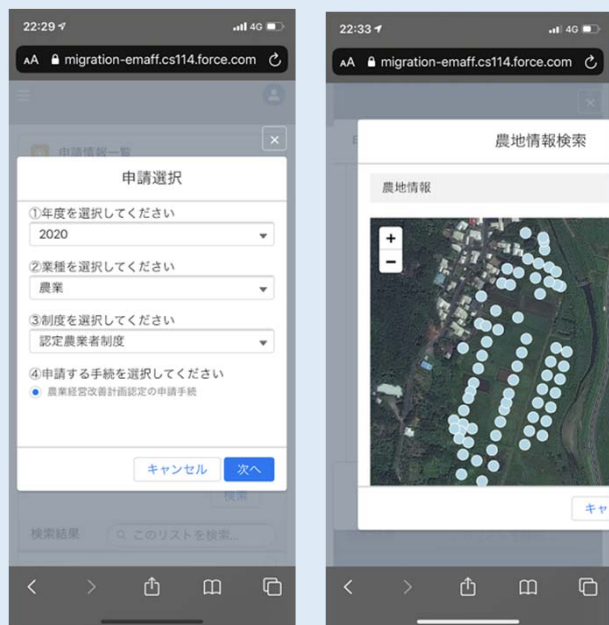
プロジェクト② 農林水産省共通申請サービス (eMAFF)

共通申請サービスのポイント

- 法令に基づく申請や、補助金及び交付金の申請なども含め、農林漁業者等に係る農林水産省関係の様々な手続を一元的に行うことができるシステム。それにより、申請者はいつでも容易にオンラインで申請可能となるほか、ワンストップ、ワンズオンリー(一度登録した情報を再度入力する必要がない)など申請者の利便性を向上。
- 農林漁業者等からの申請データをデジタル化することにより、農業経営や農林水産行政等のデータを集約・分析できる環境を整備し、政策の効果測定や農林水産施策の推進に活用。各種データを集約・分析して農林漁業者等へ提供することにより、データ駆動型農林水産業を実現。
- 本年4月より2つの制度(※)についてオンライン申請を先行的に開始。令和3年度からの本格運用に向け、システムの設計・開発を行うとともに、申請手続のオンライン化を順次拡大し、令和4年度までにオンライン化率100%を目指す。

※ 認定農業者制度(国・都道府県認定)及び経営所得安定対策等制度(9協議会)

申請者用画面のイメージ
(スマートフォン・タブレットから操作が可能)



プロジェクト② 農林水産省共通申請サービス (eMAFF)

共通申請サービスの本格運用に向けた添付書類や申請パターンの抜本的な見直し

- 共通申請サービスの構築と併せて、農林漁業の従事者数が大幅に減る中で、農林漁業者に、事務作業ではなく、できる限り経営に注力していただくため、申請等に係わる書類や申請項目などの抜本的な見直し(BPR(※))にも取り組む。

(※) Business Process Re-engineering (業務プロセス見直し)



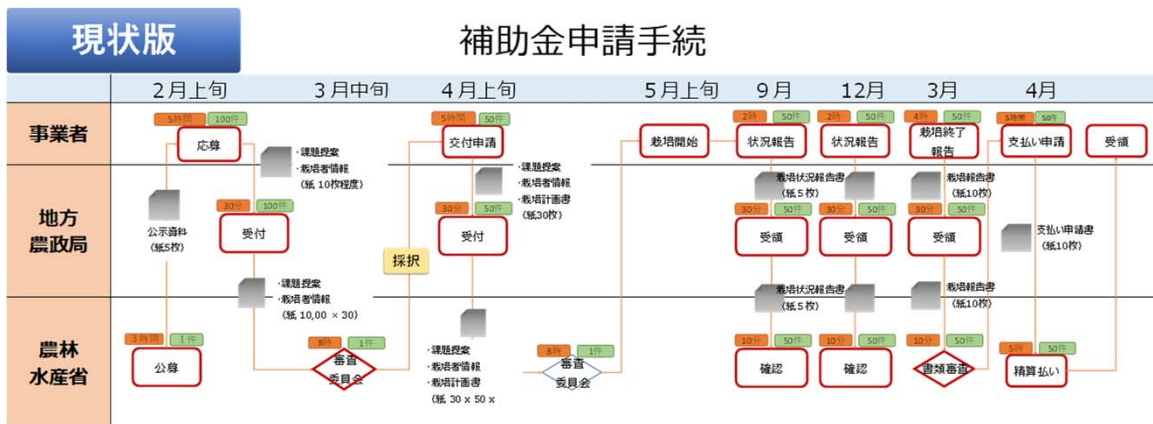
農林水産省所管の交付金申請手続きにおける添付資料一式の例

プロジェクト③ 農林水産省の業務の抜本見直し

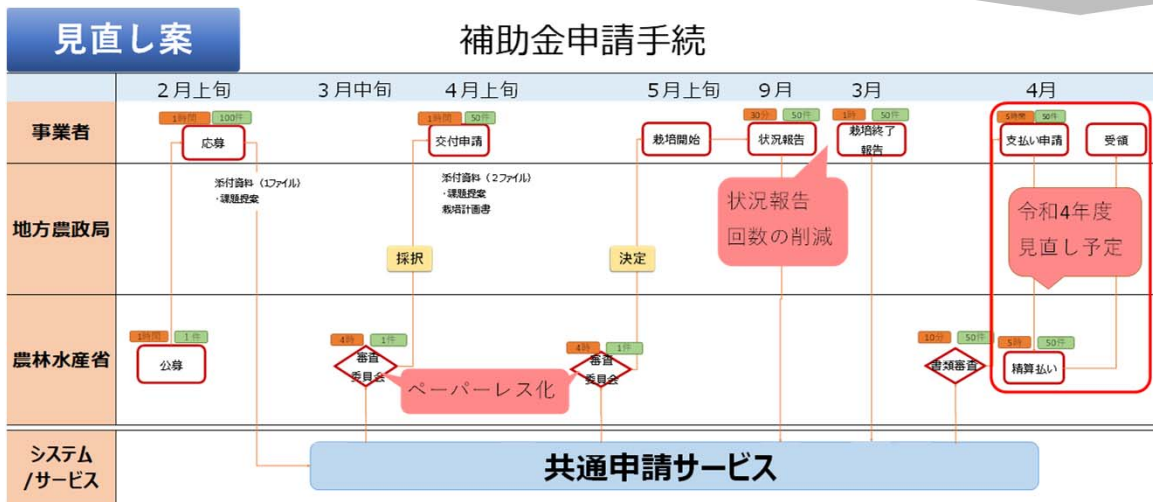
- 農林水産省では、農林漁業従事者の高齢化・減少等が進む中で、担い手が経営に集中できる環境を整備するとともに、その実現に向けて農林水産省の職員が政策の企画立案に注力できる環境を整えるため、本年1月から業務の抜本見直しの取組を始動。
- 農林水産省の法令に基づく行政手続及び補助金・交付金の全て(約3,000件)について業務フローを整理し、各課一つ以上の業務フロー図(見直し案)を作成。RPA、BIツール(※)等のデジタル技術を積極的に活用。

※ RPA:「ロボティック・プロセス・オートメーション」の略語で、デスクワーク(主に定型作業)を、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化すること。
 BIツール:「ビジネス・インテリジェンス・ツール」の略語で、組織内の蓄積された大量のデータを集めて分析し、迅速な意思決定を助けるのためのツール。

【業務フローの整理のイメージ】



□紙の利用枚数 : 1,500枚
 □総作業時間 : 1,300時間

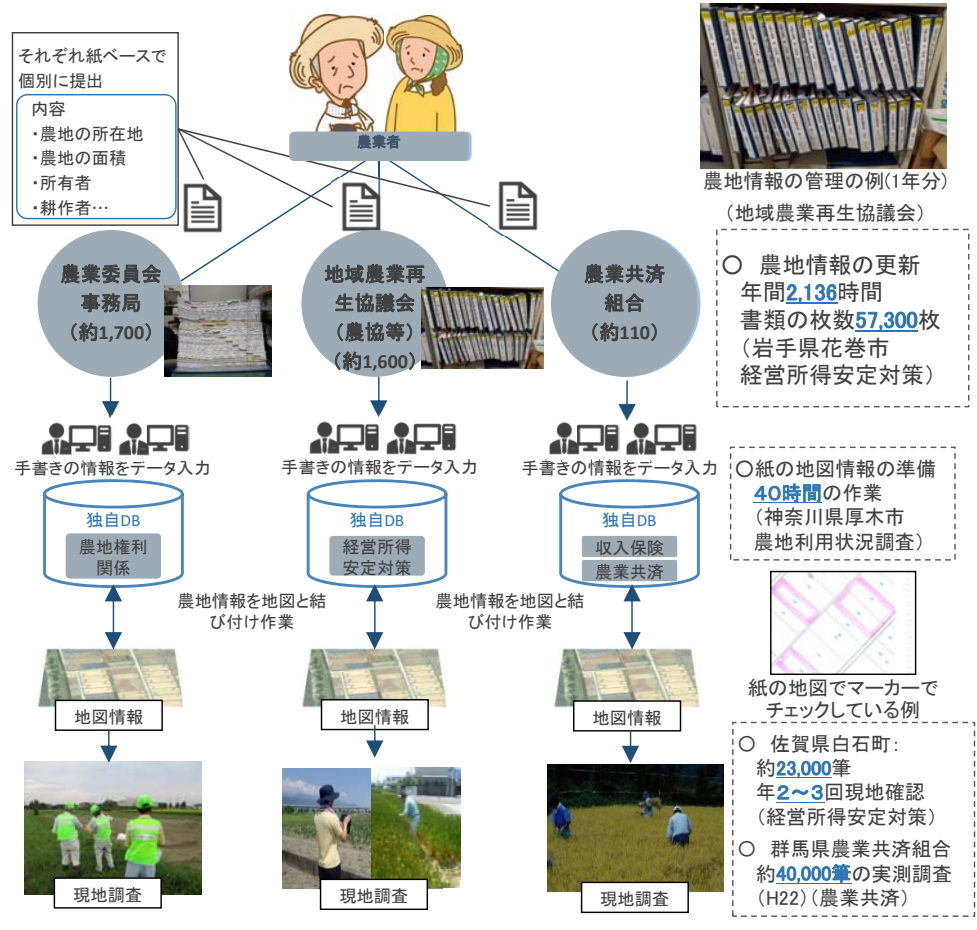


□紙の利用枚数 : 0枚
 □総作業時間 : 300時間

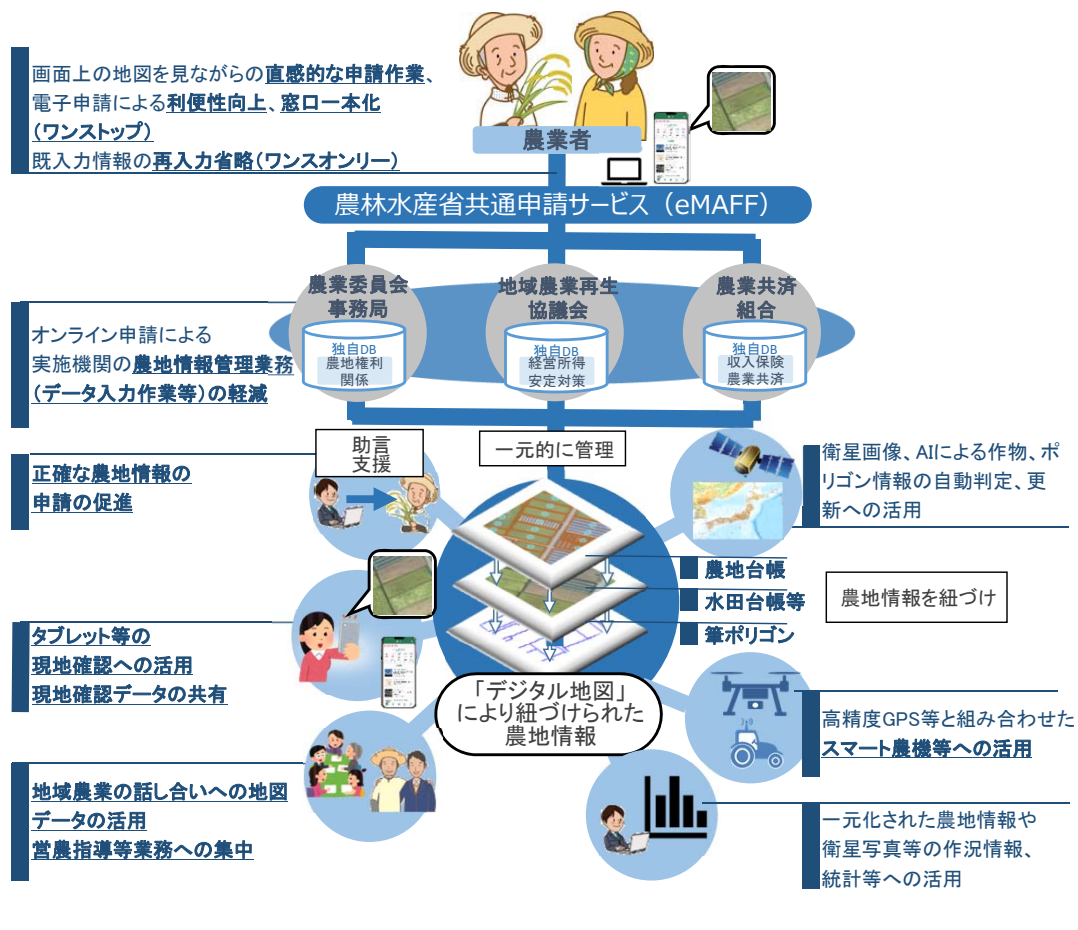
プロジェクト④ 「デジタル地図」を活用した農地情報の管理・活用

- 農業委員会や地域農業再生協議会、農業共済組合が保有する農地情報は、機関ごとにバラバラに収集・管理されているのが現状(情報のサイロ化)。このため、
 - ① 農業者は、農地情報をはじめとする申請に必要な情報を、各実施機関に申告しなければならず、
 - ② 農地情報が縦割りで収集・蓄積され、異なるデータベースで管理されており、
 - ③ 突合作業も十分行われないことから、それぞれの実施機関が保有する農地情報に整合性がない状態。
- 今後、発展著しいデジタル技術や農林水産省共通申請サービス、筆ポリゴン等を活用して、「デジタル地図」による一元的な農地情報の管理・活用を実現していく。令和4年度からの運用開始を目指し、運用ルールや必要な予算要求などを検討。

農地情報の管理の実情と課題

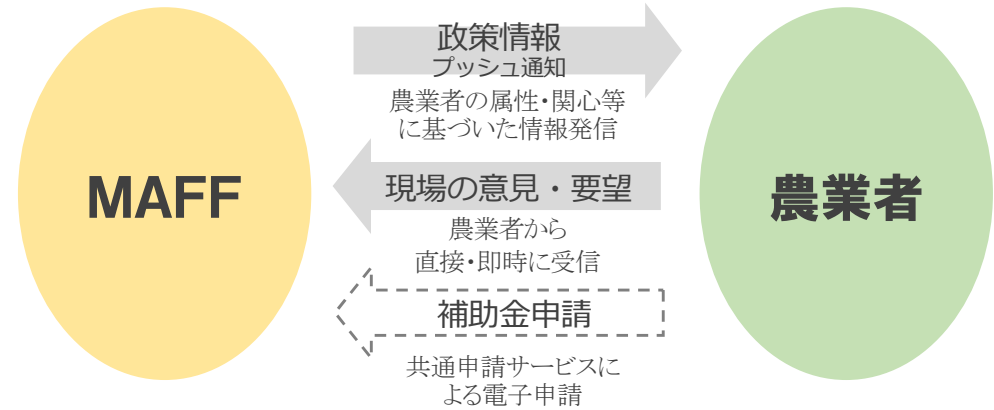


「デジタル地図」を活用した農地情報の管理・活用の方向性



プロジェクト⑤ 農業者政策情報配信アプリ(MAFFアプリ)による現場とのコミュニケーションの充実

- 「政策情報が農業者に届いていない」「現場の声がありのままに霞ヶ関に届いてこない」といった問題意識から、農林水産省と農業者との間における新たなコミュニケーションツールとして、[農業者向けアプリ\(MAFFアプリ\)](#)を開発し、本年5月にリリース。
- アプリを通じ、①あらかじめ取得したユーザー属性に応じたプッシュ型の情報発信や、②政策への意見や現場の要望のリアルタイムな吸い上げ(情報の受信)等、[農業者との間で直接・即時の情報受発信を実現](#)。将来的には、共通申請サービスとの接続や追加機能の付与により、[農林水産省と農業者の総合的なコミュニケーション・プラットフォームに発展](#)させる。
- また、同時に、[「農林水産省政策情報API」を提供](#)。API連携により、民間の営農支援アプリや農業関係ウェブサイト等でもMAFFアプリで配信する情報を提供可能となる。



<MAFFアプリの今後の展望(ビジョン)>

展望①：多元分散的な情報共有の実現

MAFFアプリでの情報提供主体を、農林水産省から地方部局や地方自治体まで拡大し、それぞれがアプリ上で多元的に情報発信。ユーザーはアプリで一元的に情報を取得。

展望②：政策リソースのクラウドソーシング

農業者等からアプリで撮影した位置情報等付きの画像を収集し、病虫害の発生や災害被害の状況把握、補助金の現況確認等に活用。リアルタイム・低コスト・直接の情報収集を実現。

展望③：農業者支援情報の一元的提供とUXの向上

農林水産省等が提供する農業者に役立つ情報、サービス等について農業者のUXを重視した形で一元的に提供。将来的にはeMAFFと連携し、提供情報の個別化を実現。

※「農林水産省次世代コミュニケーションツールビジョン」(令和2年4月)より要約13

プロジェクト⑥ 農林水産省の起業支援プラットフォーム「INACOME」

- 平成30年秋に農山漁村において地域資源を活用した多様なビジネスの創出を促進するための起業促進プロジェクト「INACOME」(イナカム)を始動。
- 情報交換を通じてビジネスプランの磨き上げや互いに切磋琢磨できる環境を整備するとともに、起業に関する施策の情報発信やビジネスアイデア発表・顕彰のための発表会開催等を実施。
- 昨年9月末にはオンライン上で起業者や起業支援者が交流できるプラットフォームを開設し、令和2年6月現在の加入者数は約700名。
- 本年1月から2月にかけて、INACOME参加者のビジネスプランを競い合うPitchイベントを全国4か所で開催。

プラットフォームの概要・機能



プラットフォームの活用事例

事業展開に必要なパートナーを探す場として活用

⇒ 市場分析やデザインを強化したい地域起業者からの相談を受けて、事務局がプラットフォーム加入者から候補者を紹介。その後、事務局、相談者、候補者で合意点を模索。

令和2年のPitchイベントの様子



コミュニティ機能

自分のニーズに合った地域内外のコミュニティに参加して情報交換できる！

メンバー&支援者検索

全国の同業者や、地域の起業者・支援団体・有識者と繋がることできる！

動画セミナー

起業や事業拡大に役立つセミナーを自宅で受講できる！

実例記事

全国各地の起業・新規事業展開の成功事例を学べる！

イベント案内

経営支援や資金調達支援など様々なイベントの情報が手に入る！

個別相談

起業支援団体の専門家や現役の起業家に経営相談できる！